

運 輸

1. 評価対象企業（15社）

【陸 運】（10社）

東 急 、 東 日 本 旅 客 鉄 道 、 西 日 本 旅 客 鉄 道 、 東 海 旅 客 鉄 道 、
西武ホールディングス、 阪急阪神ホールディングス、ヤマトホールディングス、
九州旅客鉄道、SG ホールディングス、NIPPON EXPRESS ホールディングス

【海 運】（3社）

日本郵船、商船三井、川崎汽船

【空 運】（2社）

日本航空、ANA ホールディングス

（証券コード協議会銘柄コード順）

2. 評価方法

（1） 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価 項目（注）数	配点
①経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	3	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	3	20
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	3	10
④ESG に関連する情報の開示	ESG 関連	4	32
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	2	8
計		15	100

（注） 具体的な評価項目の内容および配点は後掲。

（2） 評価実施アナリストは 23 名（所属先 20 社）である。（氏名等は後掲）

3. 評価結果

（1） 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」は後掲）

- ① 本年度は、評価項目分野のうち **ESG 関連**を中心に項目内容・配点を見直した。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は **69.0 点**（昨年度 **65.1 点**）、総合評価点の標準偏差は **4.3 点**（昨年度 **7.2 点**）であった。昨年度に比べ、評価対象企業 15 社のうち 13 社の総合評価点が改善した。
- ② 業態別の総合評価平均点を比較して見ると、高得点順に、空運（2 社）**74.0 点**（昨年度 **71.2 点**）、海運（3 社）**71.7 点**（昨年度 **70.8 点**）、陸運（10 社）**67.2 点**（昨年度 **62.7 点**）となった。昨年度に比べ、各業態とも上がったが、海運の上げ幅が相対的に小さかったため、空運との差が広がった。陸運については、多くの企業において得点率が改善し、総合評価平均点が大きく上がった。
- ③ 5 つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均／配点（以下省略））を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が **66%**（昨年度 **63%**）、**説明会等**が **70%**（昨年度 **67%**）、**フェア・ディスクロージャー**が **88%**（昨年度 **81%**）、**ESG 関連**が **64%**（昨年度 **60%**）、**自主的情報開示**が **76%**（昨年度 **63%**）となり、昨年度に比べ 5 分野全てが

上がったが、特に、**自主的情報開示**の上げ幅が大きくなった。

- ④ 評価項目を見ると、平均得点率が80%以上と高水準のものは、次の4項目（フェア・ディスクロージャーの3項目（a）～（c））、**自主的情報開示**の中の1項目（d）であった。

- (a) 「経営陣およびIR部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか」（平均得点率88%〔昨年度84%〕）（得点率（評価点／配点〈以下省略〉）：80%台8社・90%台7社）
- (b) 「ウェブサイトで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等）を日英両言語でタイムリーに行っていますか」（平均得点率89%〔昨年度81%〕）（得点率：80%台6社・90%台9社）
- (c) 「新しい働き方に即して、多様なリモートツールを活用した有用かつ、速やかな情報提供（説明会、決算説明会の資料・質疑応答、英語対応）を行っていますか」（平均得点率86%〔昨年度80%〕）（得点率：80%台12社・90%台3社）
- (d) 「ウェブサイト、TDnet等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていますか」（平均得点率83%〔昨年度74%〕）（得点率：50%台3社・80%台1社・90%台11社）

- ⑤ 一方、**ESG関連**の中の1項目（下記⑥の（d））が60%となり、最も低くなった。なお、昨年度は4項目が50%台であったが、本年度はなかった。

- ⑥ **ESG関連**の4項目（全て本年度の新設項目）は、次のとおりとなった。いずれの項目においても評価対象企業間の格差は小さかったが、平均得点率は60%台にとどまった。

- (a) 「経営の重要課題（マテリアリティ）の特定プロセスを示したうえで、企業の経営理念やパーパスと整合した経営戦略に基づく事業活動を通じて、マテリアリティの解決に取り組むことで、将来の企業価値につながるという価値創造プロセスを魅力的なストーリーとして投資家に示していますか」（平均得点率66%）（得点率：50%台2社・60%台6社・70%台7社）
- (b) 「気候変動問題に関して、温室効果ガス排出量の実績、中長期的な削減目標や目標達成の実効性が確認できるロードマップおよび具体的なアクションプランなど、定性・定量両面で十分に開示していますか」（平均得点率68%）（得点率：60%台9社・70%台6社）
- (c) 「ダイバーシティや従業員エンゲージメントなどの人的資本に関する情報および、サプライチェーン上の人権リスクやその対応方針を積極的に開示していますか」（平均得点率62%）（得点率：50%台4社・60%台10社・70%台1社）
- (d) 「ガバナンスの実効性を確認するうえで重要な情報開示（例えば、サクセッションプランのプロセスおよび内容、役員報酬制度のインセンティブ設計としての適切性、取締役会の実効性評価やスキルマトリックス活用によるガバナンス改善活動状況等）が十分にされていますか」（平均得点率60%）（得点率：50%台4社・60%台11社）

(2) 上位3企業の評価概要

第1位 日本航空（ディスクロージャー優良企業〔3回連続5回目〕、総合評価点74.6点〔昨年度比+1.8点〕）

- ① 同社は、**ESG関連**（得点率〈以下省略〉70%）、**自主的情報開示**（88%）が第1位、**経営陣のIR姿勢等**が第2位（72%）、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第3位（89%）、**説明会等**が第5位（74%）となった。昨年度に比べ、**経営陣のIR姿勢等**を除く4分野において得点率が改善した。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「IR部門の機能」がトップと僅差の第2位となった。これに関連して、経営陣との距離が近く、IRを通じた経営陣のフィードバックができているとの声が寄せられた。「経営陣のIR姿勢」（2項目計）は第4位となった。これらに関連して、経営陣は投資家にとって有意義なメッセージが何かを把握して情報発信しているとの声や、市場との対話の機会を多く設定しているとの声が寄せられた。なお、**ESG**経営を中心に据え、ビジネスの持続性にとっての**ESG**の重要性を認識していることが伝わると評価しつつ、それが、中期経営計画や長期ビジョンへ十分に反映できていないとの声もあった。

- ③ **説明会等**においては、「説明会における開示」がトップと僅差の第2位となった。これに関連して、決算説明会で十分に説明できなかったことを事後の事業説明会でフォローする姿勢を評価する声が寄せられた。「説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示」（2項目）のうち、「収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていること」（第5位）は昨年度に比べ得点率が大きく改善したが、「会社側が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けは適切であること」（同得点第10位）は得点率がやや下がった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「リモートツールによる情報提供」が同得点第1位となった。「ウェブサイトにおける情報提供」（同得点第5位）および「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」（同得点第8位）についても、高い得点率となった。これらに関連して、説明会はリアルとオンラインのハイブリッドで開催し、動画も充実しているとの声があった。
- ⑤ **ESG 関連**においては、経営の重要課題（マテリアリティ）に関連する項目が最も高い評価となった。また、ダイバーシティなどの人的資本に関連する項目が第2位、気候変動問題に関連する項目が第4位、ガバナンスの実効性に関連する項目が同得点第4位となった。これらの結果、この分野において第1位となった。これらに関連して、気候変動問題に関して、その取組みと適宜のアップデートを評価する声があった。なお、CO2対応を今後どのように経営計画に織り込み、説明するのかに期待するとの声もあった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「ESG 説明会・施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」が最も高い評価となった。また、「ウェブサイト、TDnet 等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」（同得点第4位）も、90%以上の得点率となった。これらの結果、この分野において、第1位（昨年度第3位）となった。充実していたイベントとしては、ZIPAIR 見学会、IR Day、ESG 説明会などが挙げられた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 九州旅客鉄道（総合評価点 73.9 点〔昨年度比+1.9 点〕、昨年度第2位）

- ① 同社は、**自主的情報開示**が第2位（85%）、**説明会等**（76%）、**ESG 関連**（68%）が第3位、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第3位（89%）、**経営陣の IR 姿勢等**が第4位（71%）となった。昨年度に比べ、5分野全てにおいて得点率が改善した。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「経営トップが企業価値向上への意識を高め、投資家にとって有意義なメッセージを発信していること。また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」が同得点第3位（昨年度第6位）となった。これに関連して、経営トップのメッセージがよく伝わってくるとの声や、中期経営計画や長期ビジョンにおけるメッセージが明確であるとの声が寄せられた。「経営トップ等が企業価値向上の手段としての ESG や資本政策等の重要性を認識し、その取組内容を投資家に的確に伝えていること」は第5位となった。これに関連して、ESG に関する説明を評価する声があった。「IR 部門の機能」は第4位となった。これに関連して、新 CFO も IR 対応をするなど有益なディスカッションができるとの声が寄せられた。
- ③ **説明会等**においては、「収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていること」が同得点第1位となった。また、「会社側が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けは適切であること」も第3位となった。これらに関連して、サブセグメントおよび KPI も開示するなど分析の参考になるとの声があった。「説明会における開示」は同得点第5位となった。これに関連して、数値説明と戦略説明で会を分ける取組みを評価する声があったほか、短期業績の説明だけでなく、中期経営計画の進捗などにも触れておりバランスがよいとの声もあった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」が最も高い評価となった。また、「ウェブサイトにおける情報提供」（同得点第5位）も 90%以上の得点率となった。「リモートツールによる情報提供」は同得点第10位となったが、80%以上の得点率であった。これらの結果、この分野において同得点第3位（昨年度同得点第6位）となった。なお、決算説明会のリモート対応を評価しつつ、動画等の配信を望む声があった。
- ⑤ **ESG 関連**においては、ガバナンスの実効性に関連する項目が同得点第1位となった。また、経営の重要課題（マテリアリティ）に関連する項目も第2位となり、ダイバーシティなどの人的資本に関連する項目も第3位となった。なお、気候変動問題に関連する項目については平均得点率と同程度であった。これらに関連して、従業員のインセンティブ向上策や安全確保のための取組みが明示され、従業員エンゲージメントも結果分析や

取組みを開示するなど参考になるとの声があった。また、TCFD 開示では財務インパクトを開示していることを評価する声もあった。

- ⑥ **自主的情報開示**においては、「ESG 説明会・施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」が第 3 位となった。また、「ウェブサイト、TDnet 等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」（同得点第 4 位）は、90%以上の得点率となった。充実していたイベントとして、IR DAY における各部門および社外取締役とのミーティングや、西九州新幹線駅舎見学会を挙げる声があった。

第 3 位 ANA ホールディングス（総合評価点 73.4 点〔昨年度比+3.9 点〕、昨年度第 6 位）

- ① 同社は、説明会等が同得点第 1 位（77%）、ESG 関連が第 2 位（70%）、経営陣の IR 姿勢等が第 6 位（70%）、自主的情報開示が同得点第 6 位（78%）、フェア・ディスクロージャーが同得点第 10 位（87%）となった。昨年度に比べ、経営陣の IR 姿勢等を除く 4 分野において得点率が改善した。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「IR 部門の機能」が最も高い評価となった。これに関連して、IR 部門は経営陣との距離が近く質の高い意見交換ができることや、IR 部門への権限委譲がしっかりできていることを評価する声があった。また、IR には CFO も対応し、ESG を含む有益なディスカッションができるとの声もあった。「経営トップが企業価値向上への意識を高め、投資家にとって有意義なメッセージを発信していること。また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」は同得点第 6 位となった。なお、「経営トップ等が企業価値向上の手段としての ESG の重要性を認識し、その取組内容を投資家に的確に伝えていること」（第 7 位）は、平均得点率と同程度にとどまった。これらに関連して、経営トップが投資家の関心事を把握しようとしているとの声や、人的投資の考え方が明確でわかりやすいとの声が寄せられた。なお、経営陣による株主市場との対話の機会が同業他社対比少ないとの声や、統合報告書において、株主価値創造のプロセスを明確にしてほしいとの声があった。
- ③ **説明会等**においては、「説明会における開示」が最も高い評価となった。また、「収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていること」も同得点第 3 位となった。「会社側が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けは適切であること」は第 5 位となった。これらの結果、この分野において同得点第 1 位となった。これらに関連して、中期経営計画の説明において、課題と取組みについて丁寧に説明がなされるとの声が寄せられた。なお、航空、貨物、LCC などの各セグメントにおいて分析に資する数値の開示を望む声があった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「ウェブサイトにおける情報提供」（同得点第 5 位）、「リモートツールによる情報提供」（同得点第 4 位）および「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」（同得点第 12 位）が、いずれも 85%以上の得点率となった。なお、決算説明会の動画の掲載を望む声があった。
- ⑤ **ESG 関連**においては、ダイバーシティなどの人的資本に関連する項目が、最も高い評価となった。また、ガバナンスの実効性に関連する項目が第 3 位となり、経営の重要課題（マテリアリティ）に関連する項目も第 3 位となった。気候変動問題に関連する項目については、同得点第 5 位となり、平均得点率をやや上回った。これらに関連して、従業員エンゲージメントを意識した説明や、気候変動に関する取組みとそのアップデートが適宜行われていることを評価する声があった。なお、CO2 対応を今後どのように経営計画に織り込み、説明するのかに期待するとの声もあった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「ウェブサイト、TDnet 等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」が同得点第 4 位となったが、「ESG 説明会・施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」（同得点第 8 位）は、平均得点率をやや下回った。充実していたイベントとして、IR Day、社長スモールミーティングや、Blue Base 見学会を挙げる声があった。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

- **阪急阪神ホールディングス**（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点 71.8 点〔昨年度比+4.8 点、一昨年度比+8.6 点〕、第 5 位〔昨年度第 9 位、一昨年度第 13 位〕）

- ① 同社は、説明会等が同得点第 1 位（77%）、自主的情報開示が第 3 位（83%）、フェア・ディスクロージャー

が同得点第3位(89%)、ESG関連が第6位(66%)、経営陣のIR姿勢等が第8位(65%)となった。昨年度に比べ、5分野全てにおいて得点率が改善し、順位は4ランク上昇した(一昨年度比8ランク上昇)。

- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「経営陣のIR姿勢」(2項目)が共に昨年度に比べ得点率を改善し、第8位となった。これらに関連して、マネジメントによるスモールミーティングの開催を評価する声があった。なお、経営トップによるIRへのコミットメントをさらに期待するとの声もあった。「IR部門の機能」は同得点第10位となった。
- ③ **説明会等**においては、「会社側が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けは適切であること」が最も高い評価となった。また、「収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていること」も同得点第1位となった。「説明会における開示」についても昨年度に比べ得点率が改善し、同得点第5位(昨年度第10位)となった。これらの結果、この分野において同得点第1位となった。これらに関連して、中長期的なビジョンに関する説明や、数値説明と戦略説明で会を分ける取組みを評価する声があった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」(同得点第2位)および「ウェブサイトにおける情報提供」(同得点第5位)が共に90%以上の得点率となった。また、「リモートツールによる情報提供」も同得点第4位となり、85%以上の得点率であった。これに関連して、決算説明会(通期および中間)をリアルとオンラインの両方で対応していることを評価する声があった。なお、決算説明会の動画の掲載を望む声があった。
- ⑤ **ESG関連**においては、ガバナンスの実効性に関連する項目が同得点第1位となった。また、経営の重要課題(マテリアリティ)に関連する項目が第5位となり、ダイバーシティなどの人的資本に関連する項目については同得点第6位となった。なお、気候変動問題に関連する項目(同得点第9位)は平均得点率をやや下回った。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「ウェブサイト、TDnet等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」が同得点第1位となった。これに関連して、子会社を含めて月次開示についての情報が充実しているとの声があった。「ESG説明会・施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」の得点率が昨年度に比べ大きく改善し、同得点第4位となった。充実していたイベントとして、「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」施設見学会を挙げる声が多かった。

同社は、このようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

以 上

2023年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (運輸)

(単位:点)

順位	評価項目	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス		2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示		3. フェア・ディスク ロージャー		4. ESGに関連する 情報の開示		5. 各業種の状態に即した 自主的な情報開示		前回 順位
			評価項目3 (配点30点)	順位	評価項目3 (配点20点)	順位	評価項目3 (配点10点)	順位	評価項目4 (配点32点)	順位	評価項目2 (配点8点)	順位	
	評価対象企業												
1	9201 日本航空	74.6	21.6	2	14.7	5	8.9	3	22.4	1	7.0	1	1
2	9142 九州旅客鉄道	73.9	21.2	4	15.1	3	8.9	3	21.9	3	6.8	2	2
3	9202 ANAホールディングス	73.4	20.9	6	15.3	1	8.7	10	22.3	2	6.2	6	6
4	9107 川崎汽船	72.5	22.5	1	14.4	7	9.0	1	21.2	7	5.4	14	5
5	9042 阪急阪神ホールディングス	71.8	19.6	8	15.3	1	8.9	3	21.4	6	6.6	3	9
6	9104 商船三井	71.5	21.1	5	14.5	6	9.0	1	21.8	4	5.1	15	3
7	9101 日本郵船	71.1	21.4	3	13.6	12	8.8	8	21.6	5	5.7	13	4
8	9005 東急	69.0	18.9	11	14.8	4	8.9	3	20.2	9	6.2	6	11
9	9021 西日本旅客鉄道	68.6	19.2	9	14.0	9	8.8	8	20.3	8	6.3	4	10
10	9147 NIPPON EXPRESSホールディングス	68.4	20.1	7	13.2	13	8.7	10	20.2	9	6.2	6	7
11	9020 東日本旅客鉄道	67.4	18.7	12	14.0	9	8.9	3	19.5	13	6.3	4	8
12	9143 SGホールディングス	67.1	19.0	10	14.1	8	8.5	12	19.7	12	5.8	12	12
13	9064 ヤマトホールディングス	63.2	17.8	13	11.1	15	8.5	12	19.9	11	5.9	10	14
14	9022 東海旅客鉄道	61.8	16.3	15	13.7	11	8.5	12	17.4	15	5.9	10	15
15	9024 西武ホールディングス	60.8	16.6	14	11.7	14	8.5	12	17.8	14	6.2	6	16
	評価対象企業評価平均点	69.00	19.66		13.97		8.76		20.50		6.11		

2023年度評価項目および配点（運輸）

【評価期間：2022年7月～2023年6月】

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス（30点）	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
①経営トップが企業価値向上への意識を高め、投資家にとって有意義なメッセージを発信していますか。また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
②経営トップ等が企業価値向上の手段としてのESGや資本政策等の重要性を認識し、その取組内容を投資家に的確に伝えていきますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
(2)IR部門の機能	
・IR部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができますか。また、投資家のニーズに合わせ、ESG関連部門などと連携をとっていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示（20点）	配点
(1)説明会における開示	
・決算説明会等における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
(2)説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示	
①収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	5
②会社側が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けは適切ですか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	5
3. フェア・ディスクロージャー（10点）	配点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢	
・経営陣およびIR部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	4
(2)ウェブサイトにおける情報提供	
・ウェブサイト上で有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等）を日英両言語でタイムリーに行っていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	3
(3)リモートツールによる情報提供	
・新しい働き方に即して、多様なリモートツールを活用した有用かつ、速やかな情報提供（説明会、決算説明会の資料・質疑応答、英語対応）を行っていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	3
4. ESGに関連する情報の開示（32点）	配点
①経営の重要課題（マテリアリティ）の特定プロセスを示したうえで、企業の経営理念やパーパスと整合した経営戦略に基づく事業活動を通じて、マテリアリティの解決に取り組むことで、将来の企業価値につながるという価値創造プロセスを魅力的なストーリーとして投資家に示していますか。	8
②気候変動問題に関して、温室効果ガス排出量の実績、中長期的な削減目標や目標達成の実効性が確認できるロードマップおよび具体的なアクションプランなど、定性・定量両面で十分に開示していますか。	8
③ダイバーシティや従業員エンゲージメントなどの人的資本に関する情報および、サプライチェーン上の人権リスクやその対応方針を積極的に開示していますか。	8
④ガバナンスの実効性を確認するうえで重要な情報開示（例えば、サクセッションプランのプロセスおよび内容、役員報酬制度のインセンティブ設計としての適切性、取締役会の実効性評価やスキルマトリックス活用によるガバナンス改善活動状況等）が十分にされていますか。	8
【ESGに関連する情報の開示に関し、評価した理由あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入してください】	
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（8点）	配点
①ウェブサイト、TDnet等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていますか。	3
②ESG説明会・施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容は充実していますか。【充実していた見学会等名をコメント欄に記入して下さい】	5

運輸専門部会委員

部会長	一柳 創	大和証券
部会長代理	安藤 誠悟	大和アセットマネジメント
	尾坂 拓也	モルガン・スタンレー MUFG 証券
	土谷 康仁	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
	手塚 裕一	三井住友トラスト・アセットマネジメント
	姫野 良太	JP モルガン証券
	松崎 亘	JP モルガン・アセット・マネジメント

評価実施アナリスト（23名）

饗場 大介	岩井コスモ証券	手塚 裕一	三井住友トラスト・アセットマネジメント
浅川 直騎	朝日ライフ アセットマネジメント	戸田 浩司	りそなアセットマネジメント
安藤 誠悟	大和アセットマネジメント	富田 展昭	極東証券経済研究所
井上 崇	三井住友トラスト・アセットマネジメント	原嶋 悠也	SOMPO アセットマネジメント
今泉 達矢	アセットマネジメント One	一柳 創	大和証券
大畠 彰雄	野村アセットマネジメント	姫野 良太	JP モルガン証券
尾坂 拓也	モルガン・スタンレー MUFG 証券	広兼 賢治	野村証券
唐木 健至	QUICK	松崎 亘	JP モルガン・アセット・マネジメント
川嶋 宏樹	SMBC 日興証券	望陀 謙智	明治安田アセットマネジメント
崎村 英治	野村アセットマネジメント	百田 史哉	三井住友トラスト・アセットマネジメント
三箇 和樹	三井住友 DS アセットマネジメント	安田 秀樹	東洋証券
土谷 康仁	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。